

## 鳥取市議会総務企画委員会会議録

会 議 年 月 日	令和3年12月16日（木曜日）		
開 会	午前9時59分	閉 会	午後1時25分
場 所	市役所本庁舎7階 第1委員会室		
出 席 委 員 (8名)	委 員 長 吉野 恭介 副委員長 伊藤 幾子 委 員 加嶋 辰史、石田憲太郎、星見 健蔵、横山 明 秋山 智博、砂田 典男		
欠 席 委 員	なし		
委 員 外 議 員	なし		
事 務 局 職 員	主査兼議事係長 毛利 元 調査係主事 福田 佳菜		
出 席 説 明 員	<p>【総務部】</p> 総 務 部 長 浅井 俊彦 次長兼総務課長 富田 恵子 総務課課長補佐 蔵増 彩 次長兼行財政改革課長 河口 正博 行財政改革課課長補佐 宮崎 学 次長兼職員課長 塩谷 範夫 職員課課長補佐 藤田 浩一 次長兼財産経営課長 一村 泰志 財産経営課課長補佐 中村 和範 資産活用推進課長 戸田 昭弘 資産活用推進課課長補佐 福井 一朗 <p>【総務部 税務・債権管理局】</p> 税務・債権管理局長兼市民税課長 坂本 宏仁 次長兼収納推進課長 吉田 彰克 収納推進課課長補佐 池原 章博 固定資産税課長 中島 辰哉 固定資産税課課長補佐 山本 泰史 市民税課課長補佐 谷本 泰志 <p>【総務部 人権政策局】</p> 人権政策局長兼人権推進課長 武田 敏男 人権推進課課長補佐 太田奈津美 男女共同参画課長 池上 朱美 男女共同参画課課長補佐 蜂谷 知哉 中央人権福祉センター所長 川口 寿弘 男女共同参画センター所長 安本 哲哉 <p>【危機管理部】</p> 危機管理部長 乾 秀樹 危機管理課長 植田 孝二 危機管理課参事 岸本 誠 危機管理課課長補佐 太田 瑞穂 <p>【企画推進部】</p> 企画推進部長 高橋 義幸 企画推進部経営統轄監 河井登志夫 次長兼政策企画課長 渡邊 大輔 政策企画課課長補佐 平田 政志 政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 上田 貴洋 秘 書 課 長 山根康子郎		

	秘書課課長補佐	中川 直人	秘書課広報室長	松本 縁
	文化交流課長	福山 博俊	文化交流課課長補佐	小清水晃子
	情報政策課長	山根 寿彦	情報政策課課長補佐	松田 仁史
	情報政策課課長補佐	田渕 聡		
	【市民生活部】			
	市民生活部長	鹿田 哲生	次長兼地域振興課長	漆原 利明
	地域振興課課長補佐	山名 常裕	協働推進課長	谷口 恭子
	協働推進課参事	北村 貴子	協働推進課課長補佐	宮谷 卓志
	市民総合相談課長	大島 義典	市民課長	西垣 隆司
	市民課課長補佐	中島 泉		
	【環境局】			
	環境局長兼生活環境課長	国森加津恵	生活環境課課長補佐	坂本 清美
	廃棄物対策課長	上田 光徳	廃棄物対策課参事	高田 功
	廃棄物対策課課長補佐	西澤 直也		
	【総合支所】			
	鹿野町総合支所長	岡本 幸子	鹿野町総合支所副支所長	岡田 実
	【監査委員事務局】			
	事務局 局長	富山 茂	事務局 次長	川口 悦代
	局長 補佐	富田 久人		
	【選挙管理委員会事務局】			
	事務局 局長	小嶋 宏	事務局 次長	馬場 睦雄
	【市議会事務局】			
	事務局 局長	森山 武	事務局 次長	植田 光一
	局長 補佐	米田亜希子		
傍 聴 者	なし			
会議に付した事件	別紙のとおり			

午前9時57分 開会

【総務部・危機管理部】

◆吉野恭介委員長 皆さん、おはようございます。

（ ） おはようございます。

◆吉野恭介委員長 ただいまから、総務企画委員会を開会いたします。

本日の日程であります。お配りしておりますレジュメに従い、総務部・危機管理部の議案審査、陳情審査、その後、企画推進部の議案審査、報告、続いて、市民生活部の議案審査、最後に監査委員、選挙管理委員会、市議会の議案審査という流れとしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに、浅井部長に御挨拶をいただきたいと思います。

○浅井俊彦総務部長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、浅井総務部長。

○浅井俊彦総務部長 はい。総務部長、浅井でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。今、委員長からもありましたとおり、昨日追加提案させていただきました原油価格高騰に伴います本市独自の支援策ということで、直近でいいますと、平成26年度にも、同様の措置を取らせていただいたというような経過がございます。また、関係する部分について御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

また、その後でありますけれども、先日の委員会で、BCPの関係の6要素への対応方針といったことで、新たに資料のほうも追加させて、追加で御説明申し上げますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◆吉野恭介委員長 はい。ありがとうございました。

**議案第143号 令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち所管に属する部分（質疑・討論・採決）**

◆吉野恭介委員長 それでは、議案審査に入ります。説明については、前回の委員会で既にいたしております。

では、質疑に入ります。議案第143号 令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分の質疑を行います。本案について、委員の皆様から質疑はございますか。

◆加嶋辰史委員 はい。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。私からは1点ですが、ふるさと納税推進事業費、事業別概要書その②の14ページ下の段、当初予算で、2億円余りの予算がついておって、そのときの目標額は4億円だったと思います。それに対して、見込みが5億3,500万円となっておって、33.75%増える。今回補正するものが7,065万8,000円で、ここが、補正後額見ると35.2%増えるので、大体そういった数字なのかなとは思いますが、単純に見込額が増えたので、そこに係る、プレゼントに係る費用も同程度増えるというような形で補正をするのか、件数が具体的に見込まれておって、このように補正するのか、その点をお尋ねします。

○戸田昭弘資産活用推進課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 戸田課長。

○戸田昭弘資産活用推進課長 はい。資産活用推進課、戸田です。まず、寄附金の見込みの算定につきましては、本年度の9月末までの寄附状況、各月の寄附状況を、前年度の各月の寄附額と照らし合わせまして、どれだけ伸びておるかというところで、その平均を取ったところで18%伸びておるところがございました。それを、昨年度の寄附額の決算額でございます4億5,700万円ほどになりますけれども、それに118%を掛けて、5億3,500万円というものをしております。寄附件数の伸びについても、大体そういったような感じで見込んでおります。

返礼品につきましては、寄附総額の30%が、これは目安になっておりますので、寄附が伸び

れば、寄附額が伸びれば、返礼品に対する報償費というのが伸びてまいります。また、寄附件数が伸びれば、それに対して、金額の受領証ですとか、返礼品を寄附者に発送する経費ですとか、そういったものが伸びてまいりますので、そういったものを見込んで、今回補正計上をさせていただいたということになります。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい。お答えいただきました。伸びているのはよいことなのか、悪いことなのかというところを判断するのが、7月1日に総務省に報告されている控除分ですか、課税状況で、寄附金税額控除額が幾らになっているのかっていうのを、また見ていかないとはいけないとは思いますが、この見込んで7,000万追加して、余ったときなんですけれども、繰り越すものなのか、あるいは、ふるさと納税の基金にそのまま入れてしまうことができるのか、その点はどういう扱いになるのでしょうか。

○戸田昭弘資産活用推進課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 戸田課長。

○戸田昭弘資産活用推進課長 資産活用推進課、戸田です。寄附金につきましては、おっしゃられるとおり、入ってきた金額をふるさと納税基金に積み立てております。余ったというのは、その予算額に対して寄附金が入らなかったという意味合いでしょうか。それは、結局のところは、不用額として残るという格好になります。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。そうしましたら、その不用額は2月定例会などで、また補正するのか、次年度に繰り越せるものなのか、その点もお答えください。

○戸田昭弘資産活用推進課長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 戸田課長。

○戸田昭弘資産活用推進課長 資産活用推進課、戸田です。基本的には、不用額として落とす、2月補正で落とすということになろうかと思いますが、1月～3月までに、どれだけ入ってくるかという見込みも、まだ見通しがちょっと立てにくいところもありますので、その見込額の算定というふうには、ちょっと注意を払っていかないといけないかなというふうに考えます。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。そうしたら、質疑は以上で終わりなんですけれども、この今お答えいただいた言葉に真理があるのかと、見込額が立てづらい、でも、補正していかないといけないってなると、これが、何でしょう、事業費というもののうちで全部処理していくのがどうなのかなというのが、今聞いてて思うところです。伸びたら伸びたで補正しないといけない、それは、ふるさと納税推進事業費として項目が設定されてるからそうなるんだと思うんですけれども、その額によっては議決事項でなくてもよいような、もう少し柔軟に対応できるような方法を、また研究していただけたらなということで、意見として言わせていただきます。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。意見ということでした。そのほか、質疑。はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。ちょっと、それにちょっと重ねてです、ふるさと納税推進事業費です

けども。増えたということは大変ありがたいことだなというふうに思うわけでありましてけれども、この増えたことっていうのは、コロナの関係で増えたんであると思いますけども、それ以外の要因というのが何かあるというふうに考えておられるのか。

それから、特に、返礼品の中で、増えた返礼品といいますかね、特に多かったといいますか、そういうものが何かあるのかどうか。

それから、この増えた部分の中で、新たな、例えば新たな、鳥取市として、新たなPR手法を使ったりをして増加につながったとか、そういう取組をされたのかどうか、ちょっと聞かせてください。

○戸田昭弘資産活用推進課長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 戸田課長。

○戸田昭弘資産活用推進課長 資産活用推進課、戸田です。石田委員さんから、3点の質問を伺いました。

まず、1点目ですけれども、コロナ以外の要因で、何か増えたものがないかということでございます。ふるさと納税制度ですね、こちらのほうが始まりまして、もう十数年たつわけですが、ふるさと納税の制度自体が、全国的に浸透してきたというふうに考えております。それは、総務省のほうで、毎年全国の寄附の状況等を取りまとめておりまして、平成26年度頃から、右肩上がり、寄附件数、寄附額ともに上がってきております。昨年度、2年度の状況ですけれども、寄附額、寄附件数ともに、過去最高を記録したというふうなことがございます。これは、テレビや新聞、ネットとか、そういった各メディアで露出する機会というのも増えてまいりましたし、そういったことで認知度が上がってきて、ふるさと納税やってみようかという方も増えられたというふうなことがあるのではないかと考えております。それが、まず第1点目でございます。

2点目ですけれども、梨以外で、特に何か増えたような返礼品はないかということでございます。人気、申込件数からいけば、今1位が梨、2位がお菓子・アイスクリーム類ですね。3番目が、梨以外のフルーツというようなことが、11月末の状況ですけれども、ふうなことがございます。梨以外で伸びておるといところで特徴的なところは、鳥取市内にある和菓子ですね、和菓子が非常に人気を集めております。これも、お手頃な値段でございまして、かなりの寄附を頂いておるといところがございまして、梨以外でいいますと、鳥取のブドウですとか、柿ですね、あと、イチゴというようなものも最近は出てきておりますので、そういったものが大変人気を集めておるといところでございます。

あと、それと、特筆すべきはですけれども、このコロナ禍にも関係するかもしれませんが、巣籠もり需要で、家の滞在時間が増えて、御家族で過ごされる時間も増えたということが全国的にも言われる中で、私どもも、家電用品の活用というのが期待できるんじゃないかというところで、ちょっとリサーチをかけまして、鳥取市内で製造されております家電用品、具体的にいいますと炊飯器になるんですけれども、こちらを返礼品として、10月から提供を始めました。家電用品につきましては、返礼品の寄附単価としても高うございますので、この2か月間で5,000万以上の寄附を頂いたというようなこともございます。それが好調の原因の1つにもな

っておるというようなところがございます。

3点目ですけれども、返礼品を、寄附を増やすためのPR手法ということはどうだったかということで、私どもは、今現在、外部ポータルサイトとして、7者と契約をさせていただいております。その7者において、寄附を考えておられる方が、その各者の画面でいろんな県の返礼品の情報とか、ふるさと納税の情報とか、収集されるわけですけれども、その画面において、鳥取市の返礼品、これが、例えば、食べ物であれば、よりおいしく見えるようにとか、調理例を御紹介するとか、生産者の声を御紹介するとか、そういったことで、寄附を考えておられる方の視覚に訴えるというような取組もしておるところでございます。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。分かりました。今日、いろいろとちょっと詳しい部分も聞かせていただきました。意外なところもあったりしましたし、新たにリサーチして、炊飯器とかを新たに加えられたということも、新しい取組かなと思ったりします。いろいろ需要とか、要望とか、様々あると思います。やはり、その辺あたりの、敏感にといいますかね、リサーチしながら、それに手を打って行って、少しでも、やはりふるさと納税、増えていっていきような形で取組を、今後も進めていっていただきたいなと思います。はい。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほかございますか。

◆秋山智博委員 はい。

◆吉野恭介委員長 秋山委員。

◆秋山智博委員 はい。事業別概要では、13ページの下段で、退職手当についてですが、説明があったかもしれませんが、これ、15人分っちゃうことで、通常の方と早期退職の方の内訳、そして、その早期退職というのは、どういう要因といたしますか、背景といたしますか、はどのようなかなというところを、初めに聞かせていただきたいなと思います。

○塩谷範夫総務部次長兼職員課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 塩谷次長。

○塩谷範夫総務部次長兼職員課長 はい。職員課、塩谷です。事業別概要13ページ下段の退職手当についての御質問でありました。まず、15名増ということの説明の内訳というところがございます。当初予算で、39名を予定をしております、12月補正、今回ですけれども、総数でいくと、54名ということで、15名の増ということです。

その内訳ですけれども、まず、定年退職が35人です。それから、途中で、もう既に今の時点で辞められている方が6名おります。それから、早期退職ということで受け付けておりますのが、10人おられます。それから、今後退職が1月から3月、これからあるかもしれないということで、2名予備でつけております。それから、特別職で、教育長がこの今年の9月30までが任期だったものですから、そこで、一旦退職手当で支給しておりますので、それもカウントしまして、合計で54名ということで、当初からいくと、15名の増ということであります。

それから、要因です。早期退職の退職者の要因ということでありますが、先ほど10名ということで申し上げましたが、要因は様々、個人によってありまして、これというのはないんですけども、体の調子がというようなこともありますし、それから、次、自分で新しいことをした

いというような前向きな方もおられますし、そういったことで、早期の退職というふうに至っておるといってございます。はい。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 秋山委員。

◆秋山智博委員 これは、今までの年と比べての傾向といえますか、としても、どうなのかなということと、それから、今後のこの定数の関係には、どういうふうなことに繋がっていくのかをお伺いしたいと思います。

○塩谷範夫総務部次長兼職員課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 塩谷次長。

○塩谷範夫総務部次長兼職員課長 職員課、塩谷です。今までと比べてどうかということです。近年退職者、ちょうど採用が多かった頃の退職者が今増えておる状況で、大体今ピークを迎えておるといようなところでは、ですので、年々この後は減っていったりするのかなということでは。

それから、定数にはどう反映させていくかということでもありますけれども、早期退職につきましては、7月30日までに申請をというようなことで通知をしております、その辺りは、採用人数を調整というか、こちらのほうで調整するということでは、定年退職と併せて、人数の調整というのはしておるといってございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。はい。そのほかございますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 事業別概要書の56、57の債務負担行為のところなんですけれども、生活困窮者就労準備支援事業費と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費なんですけれども、これは、ちょっと複数の課にまたがってる事業で、それで、窓口は生活福祉課一本で、そこだというふうに聞いているんですけれども、それぞれの事業の対象者によって、課が分かれてるものだというふうに理解をしています。それで、人権推進課、中央人権福祉センターのほうが対応されてるのが、生活困窮者ということになる、その子供には学習支援ということなんですけれども、その事業をやる中で、例えば、生活保護を利用されてる方だったら、生活福祉課のケースワーカーが、その方と日常的に接触して、何かあったらそこで対応っていうことができるし、こども家庭課は、その担当の方がいらっしゃるのかなと思ったりもするんですけど、ここの生活困窮者の世帯の場合は、利用されてる方、利用してる子供、その状況によって、いろいろ相談に別途乗らなきゃならなかったりとか、あと、スムーズに通えてなかったりとか、いろいろあるかと思うんですけど、そんな場合に、どういう人がその支援に当たってるのかっていうのを教えていただけますか。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、川口センター長。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 はい。中央人権福祉センター、川口でございます。今お尋ねのあった生活困窮世帯の学習支援事業とか、就労準備の関係ですけれども、御説明していただいたとおりで、生活福祉課と、こども家庭課と、中央人権の3者で、一括して委託契約を

させていただいて、もう民間事業者に実施をしていただいているところです。

もともとこの生活困窮の学習支援、あるいは就労準備においても、もともと、その中央人権の人権福祉センターの生活困窮の相談として窓口にいっちゃって、その方の中で、必要な世帯をこの事業につなぐという大体経路になっておりますので、その際に、最初に相談を受け付けさせていただいた相談支援員が、生活困窮の相談支援員が基本的には担当ということになります。ですので、その都度のまた新たな困り事が生じたりとか、通うに当たっての、学習支援に例えば通うに当たっての困り事があるのであれば、相談支援員のほうが適時相談に乗らせていただいているということでもありますし、あと、その委託先の民間事業者と、定例の情報交換会を持っておりまして、きちっと通えてるかどうかとか、その就労の今到達段階どの辺りかなあという辺りも、個別に情報をやり取りして推移を見守っておりますので、委託先とも連携を取りながら、支援の体制を組ませていただいているというふうな状況でございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 はい。昨日の本会議場の質疑のところ、福祉部長が、この事業は民間のほうに委託をしてるんだけど、いろいろ、市の担当の職員と、いろいろやり取りをしながらやっていってるので、その支援の仕方とか、そういったようなスキルというか、そういうのも、そういうやり取りを通して、職員も得ているみたいなような説明があったんですけども、先ほど言われたように、定期的にそういう会があって、言ったら個別のそのケースに対して、いろいろ支援が今どういうふうになってるかみたいなことが、情報共有されてるということなわけですね。

例えば、生活保護が利用ができてたら、そこで生活のほうはいろいろ支援受けれるんですけど、この生活困窮者っていうところが、その生活保護には至らない、だけど、生活に困ってるっていうところで、本当にこう使える制度は、いろいろ助言していただいているんですけど、本当に必要があれば、やっぱり生活保護のほうに利用していただくっていうふうに、やっぱりつないでいかなければいけないポジションなんだろうかと、この人権福祉センターさんのほうがね、その相談員さんの方が、やっぱりそこは目配りしながら、やっぱりやられていくとこだと思うので、こっちの相談にも乗りながら、ふだん来られてる方の相談にも乗りながらっていうことで、この仕事をされてるんですけど、その相談支援員さんの人数が、果たして足りてるのかなっていうか、やっぱり、そういった心配もあるんですけども、この事業の面倒も見ないといけないし、通常の業務もしないといけないという点では、今のところ、どういう状況か教えていただけますか。

◆吉野恭介委員長 副委員長、質問は端的にお願いします。

◆伊藤幾子副委員長 はい。すみません。

◆吉野恭介委員長 はい。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、川口センター所長。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 はい。中央人権福祉センター、川口でございます。生活困窮世帯って、その生活困窮というのは非常に幅広い概念でして、ある意味、生活に困ってお



られる方全てになるので、いわゆる線引きが難しいところではあるんですけども、もうケース・バイ・ケースでの対応ということに、まずはなります。

生活保護につながるものが、私たち専門職としては適当だなと思うケースについては、積極的に情報を提供し、必要であれば窓口の同行も、支援もさせていただいて、こううまくつながるような取組もさせていただいたりしております。中には、御本人がどうしても生活保護は嫌だというふうなことをおっしゃって、つながるまでに少し時間がかかったりとか、そんなケースもございます。

いずれにしても、必要であれば、生活保護にきちっとこう誘導するような見通しを持った支援の形態を組ませていただいております。そういったことや、先ほどの就労準備とか学習支援に当たってのまた相談支援に関することも併せて、現在の相談支援員の業務としては、非常に多忙になっております。1つは、このコロナ禍にあって、相談件数そのものですね、全体の件数が令和元年度比で、先般も議場のほうで答弁をさせていただいてると思いますけども、令和元年度の対比で、令和2年度が2.4倍、今年度が、今のところの見込みで3倍ぐらいになるというふうな状況でございまして、相談支援員が行って、こう時間外もお願いしながら、プラス既存の、ほかの、同じ中央人権福祉センターのほうに、隣保事業のほうの相談担当者もおりますので、そういった職員もうまく連携しながら、中央人権福祉センター全体として、こう相談対応に当たらせていただいているというのが現状でございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 1つの課でやってるわけではなくって、ちょっと複数の課にまたがる事業というのは、やっぱり連携することが大事だと思いますので、その点はよろしく願いいたします。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほかございますか。

◆石田憲太郎委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。ちょっと1点だけ。事業別概要15ページ上段の賦課徴収費のことなんですけども、納入通知書の印刷とブックイング、これが違う業者になったことで増額となったということになっております。ちょっとすみません、ちょっと私のイメージが違うかも分かりませんが、印刷とブックイング、印刷会社さんでどちらもできる、1者でできるのかなというふうに思ったりするんですけども、この印刷とブックイングを別々に分けておられる理由といたしますか、それちょっとお聞かせ願えたらと思います。

○坂本宏仁税務・債権管理局長兼市民税課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、坂本局長。

○坂本宏仁税務・債権管理局長兼市民税課長 はい。市民税課、坂本です。印刷業務につきましては、連続の帳票にプレ印刷するんですけども、そこからまた、こちらに、情報政策のほうに取り込んで、内容をまず印刷して、その後、切り離してブックイングする必要があるもので、同じ、その中間に違う工程が1個入るものですから、印刷業者とブックイングの業者と一緒に発注するということは、ちょっと難しいというところなんです。なので、分けた形で委託をお願いしている

ところですよ。以上です。

◆吉野恭介委員長 石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。分かりました。間に1つ、こっちの役所のほうでの業務が挟まるからということでしょう。単純に思えば、両方受ければ、それだけの仕事量が増えるので、金額も単純に下がるのかなというふうなイメージを受けました。このブッキングをされるっていうのは、やっぱり基本的には印刷会社さん、それ以外のところでも、このブッキングという業務はできるんでしょうか。

○坂本宏仁税務・債権管理局長兼市民税課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、坂本局長。

○坂本宏仁税務・債権管理局長兼市民税課長 はい。市民税課、坂本です。機械と人員がそろえばできると思われますけども、基本的に、うちが発注してるのは、大体印刷会社さんになっております。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほかございますか。はい。じゃあ、質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。討論はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決に入ります。議案第143号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分を採決いたします。本案に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。

それでは、説明の終了した執行部の部署の方は、ここで退席してもらって結構でございます。

議案第161号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち所管に属する部分（説明・質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 はい。それでは、続きまして、追加提案分に入ります。説明に入ります。議案第161号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分の御説明をお願いいたします。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、河口次長。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 はい。行財政改革課の河口でございます。それでは、議案第161号補正予算第12号でございますけれども、こちらの説明に入らせていただきます。説明のほう、お配りをさせていただいております資料3、右肩でございます。こちらの追加分、12月補正予算の追加分の資料で御説明をさせていただきます。はぐっていただきまして、2ページでございます。

歳入からでございます。款・項・目地方交付税でございます。このたびの補正額は1,360万4,000円ということでございます。右方が内容のところでございますが、こちらは特別交付税を

計上するものでございます。なお、特別交付税につきましては、このたびの追加補正につきましては、原油の高騰対策ということでございますので、総務省のほうで、特別交付税の措置をするという通知を発出されましたので、これに伴って、特別交付税で一般財源部分を計上させていただくというものでございます。以上が歳入の説明でございます。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、川口センター所長。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 はい。続きまして、歳出の資料3の3ページになります。

3ページが一番下になります。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金についてであります。事業別概要は7ページになります。この事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮し、かつ社会福祉協議会が実施している緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付けが終了した世帯に対して、一定の要件の下、自立支援金を支給するものです。

当初、申請受付期間が、本年の7月～8月までの間とされておりましたが、その後11月末まで延長され、さらに、このたび令和4年3月末まで延長され、併せて再支給も可能となったために、これに対応するための人件費、事務経費、備品購入に関わる218万8,000円を計上させていただくものです。支援金に当たる扶助費については、既決予算で対応できるものと見込んでおります。この事業に関する経費については、補助率10分の10の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が財源となっております。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 はい。説明をいただきました。

これより、質疑に入ります。本案について、委員の皆様から質疑はございますか。

◆星見健蔵委員 はい。

◆吉野恭介委員長 星見委員。

◆星見健蔵委員 これは、貸付けというんじゃないに、支援ということになるんですかね。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 川口所長。

○川口寿弘中央人権福祉センター所長 はい。名称が支援金となっておりますが、いわゆる給付されるものでありまして、貸付けではございません。給付金でございます。はい。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか。はい、加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。歳入の説明をいただきました特別交付税ですが、これは、もう年内といいますか、鳥取市に届く頃合いの見込みというのは、いつ頃なんでしょうか。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、河口次長。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 はい。行財政改革課の河口でございます。特別交付税につきましては、支給日が決まっておりますので、このたびの特別交付税については、最後の3月末のほうの交付のほうに入れ込んでこられるというふうに考えております。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい。お答えいただきました。そうしましたら、3月末までの交付ということですので、歳出のほうには、一旦、一般財源というのが、鳥取市が持つてゐる現金を充てて、速やかに交付する流れなのか、この点、スケジュール感をお願いします。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、河口次長。

○河口正博総務部次長兼行財政改革課長 はい。行財政改革課の河口でございます。資金運用につきましては、出納室のほうで現金管理をしております。その中の資金を使って、速やかに給付をするという形になります。その後、先ほど言いましたように、3月の交付税をもって資金運用を果たしていくということになります。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。

◆加嶋辰史委員 はい。

◆吉野恭介委員長 そのほかありますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。討論はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決に入ります。議案第161号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分を採決いたします。本案に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。

○植田孝二危機管理課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、植田課長。

○植田孝二危機管理課長 はい。危機管理課、植田でございます。前回の総務企画委員会で、伊藤副委員長さんより、消防庁のホームページでのBCPの策定状況で、鳥取市のBCPでは、国が示す特に重要な6要素のうち、3つの要素にバツがついているということにつきまして、その現状等についてお尋ねいただきました。

資料4の2ページを御覧いただければと思います。こちらのほう、まず、1として、重要な6要素の業務継続計画掲載状況を表にまとめております。各要素ごとに、現行、これは平成25年12月策定ですが、現行の鳥取市のBCPが、特に重要な6要素を掲載しているかどうかをまとめたものであります。御覧いただけますように、③、④、⑤、その3つの要素についてはバツがついているということで、現行のBCPには掲載がされておられません。

この理由を、現行BCPの策定当時の時系列で御説明いたしますと、まず、平成22年4月に、国、内閣府ですが、こちらのほうが、地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引とその解説というものを策定しまして、地方公共団体におけるBCPの策定促進を図られました。この手引の中では、内容として6要素は含まれてはありましたが、特に重要なというような整理はされておませんでした。続きまして、平成25年12月に、鳥取市業務継続計画、本

庁版を作成したものでございます。さらにその約1年半後の平成27年5月に、国のほうが、市町村のための業務継続計画作成ガイドというものを策定しまして、このガイドの活用によりまして、小さな、小規模市町村でも、業務継続計画を策定できるよう推進を図ったものであります。特に重要な6要素というのは、このときのガイドで示されたものであります。

ガイドの中にも書いてありますが、平成25年8月現在、当時現在では、全国市町村のBCP策定状況は、僅か13%にとどまっております、平成25年12月策定の本市の現行のBCPは、当時としては、言えば、先進的な取組ではなかったかというものでございます。

バツがついている3要素につきましても、先ほどの経過で御説明しましたように、作成当時は重要な6要素として示されていなかったということがあって、BCPには掲載していなかったということでありまして、実際の防災対策としては、当時も対策や考え方の整理は行っておりまして、現在もそれは継続されているものであります。

現在、策定作業中のBCPは、この特に重要な6要素を踏まえた計画にしていこうということになりますが、前回委員会でお示ししました4つの基本方針が、6要素のどれに当てはまるかということ整理しましたのが、2番目の本市の基本方針と重要な6要素の関係の表でございます。

まず、基本方針1の非常時優先業務の選択と集中には、重要な要素、重要な要素⑥番の非常時優先業務の整理を含みます。これは、読んで字のごとくということで、現在、更新作業整理中でございますが、非常時優先業務を選定して、どれを行うかということをするものでございます。

基本方針2の非常時優先業務の実施に必要な資源の確保には、重要要素の①～⑤の要素を含みます。例えば①ですね、首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制の設定などに関しましていいますれば、本部長、市長が不在のときには、副本部長である副市長、さらに副市長も不在な場合は、統括部長が仕切りを取るといようなことが定められますし、また、発災時の職員の参集率、こういったものも勘案して体制を設定しようとしております。

また、例えば④について、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保というようなことでありますれば、現在でも、災害時優先電話とか衛星電話、また、MCA、IP無線というような装備・設備を備えて、確保に努めておるところでございます。

なお、③番の食料等の確保というのは、現在鳥取市、備蓄を行っておりますが、この食料というのは、職員の非常時に業務を行うための食料ということですので、ございます。はい。

基本方針3につきましても、2とかぶりますが、非常時優先業務の実施に必要な資源の確保、これができますれば、おのずと常時業務の早期再開にもつながるということで、②、③、④、⑤が重なるものでございます。

最後4番目の基本方針4、鳥取市BCPの継続的な改善というものには、これは、BCPの見直しや訓練・研修など、業務継続計画のPDCAサイクルに関することですので、①～⑥の全ての要素を含んでおるというものでございます。

このように、現在作業中、策定作業中の新しいBCPでは、新本庁舎の整備という大きな要素もありまして、国が示す重要6要素を踏まえた計画を策定することとしております。ただ、

ＢＣＰを策定すれば、災害対応は万事解決というものではございませんで、災害に対応する市の体制や状況を準備して、実際の災害と市の対応のギャップを少なくしたいと考えているものでございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。説明をいただきました。

委員の皆様で質問はありますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。それでは、質問はなしということなので、これで、執行部の方は御退席をお願いします。

〔秋山智博議員 退室〕

令和３年陳情第９号放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書の提出を求める陳情（質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 はい。それでは、続いて陳情審査に入ります。

これより、質疑に入ります。令和３年陳情第９号放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書の提出を求める陳情について、委員の皆様から質疑、御意見等はございますか。

◆加嶋辰史委員 委員長。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。継続を発議させていただいたきっかけのところで、自分なりに調べてはみたのですが、ホームページですね、日本原子力研究開発機構等が、2019年８月に、陳情要旨の中に書かれているようなところで発表をしたということがあったようです。そして、平成30年の9月27日に、児玉理事長から平井知事宛てに、同センターから発生しているもので、このウラン廃棄物の最終処分を行うものではありませんと、よそから持ち込むことはありませんという回答がなされて、その年の12月25日に、平井知事、あとは三朝町長松浦さんと児玉理事長、３者で、環境保全協定の締結をされており、このときの内容は、ここで、約束がもう３者でされておるんだと。そうなってくると、陳情の理由で、これを上げられるのは分かるし、気持ちも分かるんですけども、原子力発電の停止を求めるところに、ここの部分を使われているのはどうかなと、少し引っかかるところでありましたので、これは、放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求めるところなんですが、そもそもの国で考えられるべきところと、鳥取県内において、自治体と県とその業者が保全協定を結ばれているところから、要旨にある、核のごみ捨場としていくことが示されていると、私は思えなくてですね、まだ意見ですけども、意見としては、鳥取市議会はどうだということのものではないように思いました。はい、以上です。

◆吉野恭介委員長 そのほかございますか。

◆石田憲太郎委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。この陳情に対するちょっと意見でありますけれども、この一番最後の陳情事項にありますけれども、陳情要旨のほうも含めてですけども、原子力から再生可能な自然エネルギーへの転換ってということが書いてあります。ここににつきましては、私、公明党として

も、温室効果ガスの新たな削減目標の達成に、今まさに向けて、水素や太陽光発電など主力の電源と位置づけて、技術開発、設備の普及を進めることが必要だということは、私たちも同様の認識であります。それでもって、自治体とか企業への支援、また規制緩和などの検討も、今求めているところでありますけども、その上で、原子力発電については、依存度を着実に低減しながら、将来的に原発に依存しない社会を目指すべきというふうにしておりまして、ただ、この再生可能エネルギー、これを主力電源としていくには、まだまだ課題があるわけでありまして、時間がかかりますし、火力発電の依存度、これも低減させていかなければいけないという中で、どうしてもその間、我が国が必要とする電源構成のことを考えれば、陳情にありますような、原発の再稼働は認めないとか、早急にゼロにするとかということは、現実的に困難であろうというふうに思っております。意見です。

◆吉野恭介委員長 はい、星見委員。

◆星見健蔵委員 現に、原子力については、私も個人的にはですね、将来的には、全て廃止にしていこうという考えは持っております。これは、ロシアのチェルノブイリの大きな事故で、町が廃墟になったです。それで、大変なこと起きたなというところが、今度は2011年3月11日の東日本大震災、福島の大津波等々の事故によって、30キロ圏内は帰宅困難というような状況で、本当に町が廃墟になっておる、こういった現実を見るときに、やはり大変なものを造ったんだと、人間が。始末ができるものであれば、問題ないんだけど、始末できないものを造ったということをね、私は常に思っております。ですから、本当に、そういった事故が起きた地元の方はもう当然ですけども、やはり国民の世論としても、やはり廃止ということは、多くの国民も思っておられるというふうに思います。

ただですね、この東日本の大震災からですね、その頃は、原子力に11.2%依存しておった。ところが、2017年には、原子力が1.4%ということで、国もですね、徐々に廃止をしていくような方向で動いておるというふうに思います。それで、2017年度がですね、化石燃料に87.4%依存しておるということです。石炭火力、それから天然ガス、それから石油ですね、こういったものが、大体同じような比率で代替エネルギーということ、原子力に代わるエネルギーとして中心となっておるわけです。そういった中にですね、やはり風力であったり、太陽光、こういった、水力であったり、こういった分野を、やっぱり鳥取県内でも、かなり太陽光の発電というものも増えてきておるところでありますけども、なかなか風力等も、今なかなか受け入れられない、もう環境等々のですね、問題等もあって、これもいろいろ賛否あるわけですが、いずれにしてもですね、稼働させなくなったから安全性が担保できるかということを考えればですね、私は決してそうではないと思います。やはり、そういった核のごみをきちんと始末することができる、こういった状況につくり出していくことがなければですね、全て停止をさせたところで難しい。

それから、石炭火力を、2050年までにゼロに持っていくということで、COP26でも、世界中で議論がなされたわけですが、石炭火力も、ほとんどもう9割近い発電を行っておる国等々もあってですね、これも2050年までに、徐々に引き下げていくということで、最終的にまとまったようでありますしですね、一足飛びに、このもので国内の電力を補うということは、まだ

はっきり断言できるような状況ではないというふうに思っておるところでありまして、この原発については、将来的には、もう廃止にしていこうという考えではありますけれども、現段階において、全てを停止ということになればですね、国内のやはり安定的な電源を確保できることができるかというところが、やはり一番の大きな問題であってですね、今回は、私としては、この陳情には賛同できないという考えであります。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか御意見ありますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 この陳情事項の中身っていうのが、今停止してる全ての原子炉を再稼働させず、エネルギー基本計画に、原発ゼロを明記して、あと、その再生可能エネルギーに転換していくと、そういうことが書かれてあって、これは、単なるエネルギー論で、この方たちは陳情したわけじゃないんだなと、私は理解をしました。というのは、件名を見たときに、放射性廃棄物を生むっていうことが全体に書かれてて、単なる再生可能エネルギーを増やしてくださいという陳情じゃなくってね、やっぱり、放射性廃棄物っていう、その処分にすごい困るものを生み出すその原発の停止を求めるっていうことで、やっぱり、この処分問題が、すごくこの方たちにとっては、大きなその陳情の中身なんだなというふうに、私は理解をしました。それで、前回人形峠のこと調べたいと言って、そのことは知事のホームページ見たりして、私が自分なりに理解をしたところですよ。

それはそれなんですけど、やっぱりその原発が動いてる限りは、どんどんその核のごみと言われるものが生み出されていくわけで、今でもいっぱいあるのに、稼働すればまたそれが増えるということをして、この方たちは言いたいんだなあと。その最終的な処分場をどうするのかっていうのも、すごく問題になってるし、解決もしてないし、大体処分の方法をどうするんだっていうこともあるし、廃炉にしたって、その後どういうふうに廃炉にしていこうかっていう技術だって未完成なわけですよ。

だから、そういった中で、そういう大きな問題があるものを、これ以上増やしたらいけないよと。今の現状で、もう増やさないようにしないと。だから、ゼロって言うとんさるんだと思うんですね。だから、私はそんなふうに理解をしたので、2種類出されてるので、この最初のこの何号ですかいね、9号、9号については、ごみを出さないようにするためっていう意味で、私は、その陳情事項については、全くそのとおりだなと思いますので、意見としては賛成です。はい。

◆吉野恭介委員長 そのほか御意見ありますか。はい。意見なしと認めて、討論に入りたいと思います。討論はございますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 はい。今のことと、先ほど言ったことと重なりますが、私は、この陳情の趣旨は、放射性廃棄物を生む原発の停止、これが本当に大きな問題だというふうに陳情者は訴えておられて、そのためには、まず、やっぱり原発の再稼働はさせない、エネルギー基本計画



に、もう原発ゼロを書き込む、それから、再生可能な自然エネルギーへと転換していくと、それが必要だと言っておられるこの陳情の中身に賛成です。やはり、そうしないと、いつまでたっても、放射性廃棄物が、どんどん どんどん原発が動けば生み出されるわけなので、やはりこの陳情は、大事な陳情だと思いますので、私は賛成です。以上です。

◆吉野恭介委員長 そのほかございますか。最初に自分の判断を述べられてから、理由を言ってください。はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。私は、この陳情に対しては、一応反対ということであります。先ほど意見として述べさせていただきましたが、将来的に、原発をゼロにという部分については、これについては、賛同はするところではありますけども、やっぱり、先ほど述べましたように、現時点です、再生可能エネルギー、これを主力電源にするっていうこと、エネルギーのことをやっぱり外すわけには、やっぱり、これからの日本の経済、それこそ生活、全てのものを含めて、そのエネルギーってところの供給について、これを全て自然エネルギーにっていうところについては、まだ現実的には不可能だと考えます。

それから、星見議員も言われましたけども、これから世界的に脱炭素という流れの中で、火力発電、これも減らしていく。それこそ、これも将来的には火力、化石燃料を使うことがないようにしていくような流れになっていくかと思いますが、その間の電源、これの供給電源構成を考えた場合ですね、原発が、本当でもう安全が確認された原発についての再稼働っていうものについては、現時点で認めざるを得ないんだろうというふうに思います。

相対的に、将来的に代替となるエネルギーが確保をされる中で、原発をゼロにしていくということだろうと思っておりますので、現時点で再稼働をさせない、また、原発をゼロにするっていうことについては、無理だろうと思っておりますので、反対をします。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか。星見委員。

◆星見健蔵委員 先ほども言いましたが、やっぱり我が国内においてはですね、やはり、まず安定供給の確保、それと、電力コストの引下げ、それから、温室効果ガス排出抑制の３点を実現するためには、やはり現段階では、原子力発電に頼らざるを得ないのかなという思いでありまして、現段階で、徐々にもう廃炉にしていくということは、当然必要なことではありますけども、現段階では少し無理かなという思いでありましてですね、これに、この意見には、陳情には反対ということになります。

◆吉野恭介委員長 そのほか討論ございますか。よろしいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。討論なしと認めます。

それでは、採決に入ります。令和３年陳情第９号放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書の提出を求める陳情を採決いたします。本陳情の採択に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手少数と認め、本陳情は不採択と決定いたしました。

それでは、不採択の理由を確認させていただきます。何名かの委員さんから、御意見を頂戴

しておりますが、特にということがあれば。先ほど述べていただいた意見の中でいいですか。あれを集約。よろしいですか。はい。それでは、出てまいりました御意見を、委員長、副委員長、事務局で整理してまとめさせていただきたいと、また後で提示させてもらおうという格好にさせていただきます。

それでは、ここでちょっと5分間休憩を入れたいと思います。再開は1時。

（「もう一個ある」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 もう一個ある。失礼しました。はい。すみません、間違えました。元へ。はい。陳情、もう一件ありました。

令和3年陳情第10号鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情（質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 令和3年陳情第10号鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情の質疑に入ります。委員の皆様から質疑、意見はございますか。はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。意見を述べさせていただきます。この陳情はですね、件名にもありますように、県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設することに反対の意見を表明する議会決議を求めておられるものであります。今、陳情要旨をずっと読ませていただきました。前半の部分におきましては、福島原発事故、これを通して、原発の高レベル放射性廃棄物の最終的な処分地や処分方法は未定のままだというふうに述べられておられまして、中段辺りになってきますと、ちょっと調べたら、これ人形峠の件、2019年8月になってますけど、多分これ、2018年だと思うんですね、これ。2018年の8月に、日本原子力研究開発機構が、人形峠環境技術センター敷地内で、低レベル放射性廃棄物の埋設試験研究を始めることを検討しているという報道がなされたことで、実質的な最終処分場の懸念から、人形峠を核のごみ捨て場としていくことが示されてしまったというふうにあります、何かこれが、双方が、前段と中段、双方が関連性があるような表現がなされております。

この憶測報道でありますけども、これについて、当時岡山県、また鳥取県も、両県ですね、この日本原子力研究開発機構に確認はされておられまして、そのときの回答が、ウラン廃棄物の最終処分を行うものではないという回答がなされております。人形峠センターに、このセンターですね、に係る廃棄物、これをこの敷地内で、安全で合理的に処分するための技術を研究をしていくということのようでありまして、地元である岡山県や近隣自治体、また関係機関の協議が進められているようであります。

そもそも、このウラン廃棄物ですか、この埋設の規制基準が国で定まっていなかったために、現状では埋設をするということとはできないわけでありましてね。鳥取県内に、この最終処分場の建設というものが計画されているのならともかくでありますけども、何もそういうものもない中、このそういう憶測であるものに対しまして、鳥取市議会として、この反対の意見を表明するというのが、私はちょっといかがなものかなというふうに思います。これ、意見です。

◆吉野恭介委員長 そのほか御意見ありますか。はい、星見委員。

◆**星見健蔵委員** 最終処分場の実現にはですね、国民全体の理解が不可欠ということで、国が全面に立って取り組むことを明記しています。それで、平成１２年に成立した特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律、最終処分法の中で、高レベル放射性廃棄物の処分施設を選ぶために、文献調査・概要調査・精密調査の３段階の調査を行うことが定められております。次の段階の調査に進むに当たっては、地元自治体の意見を聴き、十分に尊重することが法律に定められているということでもあります。

地元の意向を尊重していくということが書かれておる以上はですね、やはり、もし国が、鳥取県内のどこどこにというようなことになったら、当然地元の意見を尊重しなければならないという状況でありまして、現段階で、鳥取県内のどこどこに、その最終処分場をというようなことはないわけでありましてですね、時期尚早といえますか、現段階で、鳥取県はどのようなって言うていくものではないというふうに考えます。

◆**吉野恭介委員長** はい。そのほか御意見ありますか。

◆**伊藤幾子副委員長** はい。

◆**吉野恭介委員長** はい、伊藤副委員長。

◆**伊藤幾子副委員長** これは、議会に対して決議を上げてほしいと。最終処分場を建設することには反対の決議をということで、本当に議会の判断が求められるってということでね、普通の陳情、国に意見書上げてくれっていうのと、ちょっとやっぱり違うなと思って、私はちょっとそれは受け止めました。

それで、議会として、こういう決議を上げているところっていうのは、実際、先ほど星見委員が言われたように、もう自分のところで文献調査をするよとかね、そういう首長さんがね、言われたところとか、その近隣だとか、そういったところで議会のそういった決議が上げられてるっていうことは実際あるので、やっぱり、こう身近に迫った問題になると、そうやって上げておられるんだなあっていうのは、調べて思ったんですけれども、だから、私は、議会がこの決議をっていうのはね、ちょっと継続にさせていただいて、もうちょっと調べさせていただきたいっていうのが正直なところなんです。

でも、流れ的には、私は賛成をしたいです、これは。流れが上がってからでは遅過ぎると思ってるので、とにかくバリアを張っとくという意味で、これは先手を打つという意味ではね、私は意味があると思って、幾ら国が言うこと聞くって言ったって、なかなかそうそうはなりませんから、やっぱり、そういった意味では、私は上げることについては、賛成はしたいんだけど、でも、本当にやっぱり議会がやることなので、議会としての決議なので、いろいろと調査をさせていただきたいなという意味で、ちょっと継続をお願いしたいです。

◆**吉野恭介委員長** はい、そのほか。はい、加嶋委員。

◆**加嶋辰史委員** はい、加嶋です。過去の陳情で、放射性廃棄物を鳥取県内に持ち込ませないでほしいというものを委員会で扱ったときに、外部から違法に投棄されてしまった場合など、ルールをつくってしまうと、今度は鳥取市から持ち出せなくなってしまうのではないかという懸念で、そのときは反対をさせていただきました。

今回のものも、本当に個人的な感情からいうと、当然、放射性廃棄物の最終処分場が、自分

の家の隣にできたとしたら、なかなかそれは、どうぞどうぞとは言えないのは分かるので、お気持ちは分かります。

ただ、9号と同じように、陳情要旨の中に、少し大げさといいますか、表現されてるところが、私、事実と異なるのかなというところで、そこには納得ができなかったことと、ただ、鳥取県の考え方もあると思いますし、ほかの自治体の考え方もうなってるかまでは、私も調べてなかったんで、継続ということを言われる方がおられるのだったら、継続もやむを得ないのではないのかなというふうに思います。

会派、そして個人の思いとしては、この陳情の趣旨には同情しつつも、最終処分場の建設に対するものっていうのは、鳥取市内のことじゃなくて県内ということですので、少し範囲も大きく、県や他の町村、それぞれが考えられるべきことだと思うので、反対ではあります。ただ、継続してもよいのかなとは思いますが。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか御意見ありますか。

◆石田憲太郎委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。継続云々の話ではないんですけども、私も、この陳情の中の陳情事項のところ、ちょっと唯一、唯一っていいですか、気になったっていいのですが、今後っていう言葉で始まっておりまして、今後、鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設することに反対の意見を表明する、そういう議会の決議を行ってくださいということに、陳情事項になっておりまして、私は、ここの今後っていうのが、1年先なのか、10年先なのか、50年、100年先なのか、そこの今後っていうところが、どのようにでも取れることであって、例えば、これが50年先だ、100年先だっていうようなことについてまでの反対での決議を、今、市議会にしないということをお願いされているんだとすれば、当然、これ今、放射性廃棄物にしても、当然その処理方法なり何なりというのは、日々研究が進められておる中で、それがどういうふうになっていくかっていうのは、ちょっと分からないと思うんですね。

ただ、私の思いとしては、今現時点、そういう廃棄物というものが安全に処理する科学的なものが確立をされていない中で、安全性も担保されていないような状態で、例えば、鳥取県内に、そういう最終処分場の建設計画があるんだというのであれば、私はもう反対、それはもう反対をさせていただきます、そういう場合は。ただ、ここで言う、ちょっと今後の部分っていうのが、未来ですね、どの時点を指してるのか、その辺り何も分からないものを、今の時点で何もないまま、はっきり分からないものを議会決議しないというのを、私はちょっとそれは違うんじゃないかなというふうに思います。ちょっと追加しての意見です。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか御意見ございますか。はい、星見委員。

◆星見健蔵委員 私も継続で、さらに研究を進めていくということであれば、それに反対するものではないわけですが、先ほども、石田委員のほうも言われました。やっぱり、その来年とか再来年、鳥取県内にそういう話やあて、今北海道でも手挙げとる自治体もあるわけけども、そんな誰しもね、鳥取県民にしたって、鳥取市民にしたって、あんたげのところに廃棄物をつていう、放射性廃棄物をつて言われて、誰もどうぞっていう者おらんと思うんですよ。ただ、

そういった名指しも何もなされんうちに、やはり、原子力発電所の建設一つにしても、やはり、なかなか手を挙げるところもない状況の中で、島根県も受け入れたりとか、それぞれ全国で受け入れとるわけですよ。東日本の大震災のときでも、あれだけの事故があつて、ほとんど電力が東京に行つとるわけなんでね。けども、東京が、じゃあ、なあ、その福島ของそういった廃棄物を、なあ、うちに持ってこいって東京が言いますかいな、いやあ本当で。だから、そこを国民の世論、市民・県民の世論というもので、やはり最終的には決めていくということになると、私は思っておりまして、名指しも何もされてないのに、今どうのこうのっていうことではないと私は思います。

ただ、伊藤さんが言われたように、伊藤委員も言われたように、継審ということでいうことであれば、私は別に反対するものではありません。

◆吉野恭介委員長 はい。砂田委員、どうでしょう。

◆砂田典男委員 いろいろと議論が出ていますけど、今後っていう文面があるんであれば、今後、そのような事態が表面化したときに、改めて出してもらえればいいわけであつて、これ今回は、これはこれで、一応採決を採ったらどうですか。

◆吉野恭介委員長 はい。意見ということで。

◆砂田典男委員 意見ということで、はい。

◆吉野恭介委員長 横山委員、どうでしょう。

◆横山 明委員 砂田議員さんと同じです。

◆吉野恭介委員長 はい。では、先ほどから継続審査の御意見もありました。まず、これを諮らせてもらいたいと思います。本陳情についての継続審査とすることについて、賛成される方は挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 3人。

（「継続審査でしょ」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 継続審査に賛成される方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

（「3対3」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。じゃあ、ここで休憩を入れたいと思います。一旦休憩します。

◆吉野恭介委員長 再開はあの時計で。

（「暫時休憩」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 暫時休憩にします。

午前11時17分 休憩

午前11時22分 再開

◆吉野恭介委員長 はい。会議を再開いたします。

先ほど継続審査に諮りました結果、挙手3名ということで、可否同数であります。よつて委

員会条例第15条の第1項の規定により、委員長が継続審査に対する可否を採決いたします。委員長は、陳情第10号鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情の継続審査について、否決いたします。

（「はい」と呼ぶ者あり）

- ◆吉野恭介委員長 以上で、陳情審査を終わります。
- ◆伊藤幾子副委員長 いや、だから、陳情審査してからで。決採らないと。継審だけですから。
- ◆星見健蔵委員 継続審査するかっていう話で。
- ◆砂田典男委員 継続はしないということだな、それでいいかどうかというのを。
- ◆吉野恭介委員長 はい。それでは、これで継続審査をしないということに決まりました。
- ◆吉野恭介委員長 じゃあ、これで。
- ◆伊藤幾子副委員長 陳情の結論出さなあかんけど。
- ◆吉野恭介委員長 はい。

（「討論」と呼ぶ者あり）

- ◆吉野恭介委員長 それでは、これより採決に。
- ◆伊藤幾子副委員長 まだ討論してないです。10号、まだ討論してない。もう意見はええですが。
- ◆吉野恭介委員長 はい。じゃあ、これより討論に入ります。討論はございますか。
- ◆伊藤幾子副委員長 じゃあ、はい。
- ◆吉野恭介委員長 はい、伊藤副委員長。
- ◆伊藤幾子副委員長 はい。継審がね、駄目になりましたので。この陳情10号については、賛成の立場で討論を行います。いろいろ賛同されない方の意見も聞かせていただきました。そうだなと思う部分も確かにあります。身に迫ってないっていうね、具体的に鳥取県がとか、鳥取市だとか言われてない、文献調査にも手を挙げてもないし、その気配も感じられないっていうね、そういう状況だというのは、私も認識しています。

けれども、やはり、これは本当に全国民の問題だと思ってて、近くに原発があるとかないとかじゃなくて、やっぱり全国民の問題だと思ってて、やっぱり、こういう問題があるのに、いつまでたっても、やっぱりその原発推進の政策のままいくつっていう、やっぱりそういった現状から考えると、私は、やっぱりエネルギー構成の考え方を変えさせる上でもね、そういう意味を持たすためにも、やはりここは、ここの陳情事項に書かれてあるような決議をです、議会としては、本当に重たい決議になると思いますが、それを上げる意味はあると思います。

それから、今後ということで、いろいろ御意見が出ておりました。50年後かも、100年後かも分からないものを、議会にっていうね。だけど、大体この処分に、本当に放射性のあれが低減するのが10万年とかって言われてるような、そういうった問題を、とにかく先送りしようとしてるのは、もうみんなですからね、みんなですから、先送りにしようとしてるのは。それを考えれば、50年ぐらい、100年ぐらい、どんなことないとは思ってますので、やはり、この陳情趣旨には賛同で、賛成したいです。以上です。

- ◆吉野恭介委員長 そのほか討論ございますか。はい、石田委員。
- ◆石田憲太郎委員 はい。私は、この陳情には、反対をいたします。先ほども意見の中で、るる

述べさせていただきましたので、改めては申し上げませんが、ただ、伊藤副委員長がおっしゃられたように、この放射性廃棄物の処分については、大変大きな課題であるというふうな認識は持っているつもりではあります。今回の陳情内容につきまして、今後は鳥取県内に、放射性廃棄物の最終処分場を建設することに反対の意見を表明する旨の議会決議をしていただきたいということになっております。先ほども申し上げましたが、この今後っていう部分が不確定な部分もありますし、また、鳥取県内に最終処分場の建設とかというようなものも、何も示されていないものに対しましてですね、鳥取市議会として、それに反対する決議を現時点で行うってということについては、私は反対するものであります。はい。

◆吉野恭介委員長 そのほか討論ございますか。星見委員。

◆星見健蔵委員 先ほどから、私も反対ということで、意見のほうは述べさせていただきました。福島の大震災から10年7か月ですか、9か月か、経過をする段階で、汚染水一つ処理できずに、山積みになされておるような、あの状況を見たときにですね、やはり近隣の都市にしても、国内で受け入れるという動きがないという証だというふうに思うわけであります。ただ、この陳情については、また県内に、放射性廃棄物の処理処分場が建設される動きが起これないということ、ですので、現段階でそんな動きがないのに、どうのこうの言うことではないということで、私は、現段階では、この陳情には反対ということしております。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか討論ございますか。加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。反対の立場で討論をいたします。状況は変わっていくわけがありますけれども、鳥取県内にということであれば、有権者のみならず、鳥取県民全員の理解と共感を得ないといけないことであります。今の時点で、鳥取市議会で、それがされるべきことなのかなというところで、鳥取市の範疇を超えてるところがあり、県、または国、そのほかの自治体が慎重に審議を行っていく事項と捉えます。以上です。

◆吉野恭介委員長 そのほか討論ございますか。はい。討論なしと認め、これより採決に入ります。令和3年陳情第10号鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情を採決いたします。本陳情の採択に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手少数と認め、本陳情は不採択と決定いたしました。

それでは、これで、総務部・危機管理部を終わります。ありがとうございました。

〔秋山智博議員 入室〕

ここで休憩を入れたいと思います。再開は11時35分にしたいと思います。

午前11時30分 休憩

午前11時34分 再開

#### 【企画推進部】

◆吉野恭介委員長 はい。それでは、会議を再開いたします。

企画推進部に入ります。まず初めに、高橋部長に御挨拶をいただきたいと思います。

○高橋義幸企画推進部長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、高橋部長。

○高橋義幸企画推進部長 はい。企画推進部長の高橋でございます。本日は、先般御説明をさせていただきました令和３年度鳥取市一般会計補正予算について、審査をよろしくお願いいたします。

また、国のほうから、マイナポイントの第２弾について連絡がございまして、取りあえず、今月末までとなっておりますマイナポイントが、１月１日から、さらに継続される、また少し付け加わったような制度になるということでございます。切れ目のない対応をしないといけないということでございますので、私どもの考え方、対応の方向について、若干御説明をさしあげたいというふうに思っております。どうかよろしくお願いいたします。

議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち所管に属する部分（質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 はい。ありがとうございました。説明については、前回の委員会で、既にいただいております。

質疑に入ります。議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分の質疑を行います。本案について、委員の皆様から質疑はございますか。

◆加嶋辰史委員 はい。

◆吉野恭介委員長 加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。１点だけ。事業ではなくて、資料１の歳出の企画推進部に関わるものの合計額ですけど、今回、補正額が減額 352 万 1,000 円、補正額の財源内訳でも、国・県支出金のほうは増えて、一般財源でいうと 1,000 万円余りが減額となりました。ほとんどは人件費の要件ですので、転用が利かないものかなとは思いますが、年度内には、もうこの 1,000 万は何か流用されることがなく、このまま減額のみというような補正でよろしいでしょうか。

○高橋義幸企画推進部長 では、私のほうから。

◆吉野恭介委員長 はい、高橋部長。

○高橋義幸企画推進部長 はい。御指摘のとおり、1,300 万、これ、情報政策課の人件費のところの減額が一番多くなっております。これは、先般の説明のときにも若干お話しさせていただきましたけれども、情報政策課から、地方創生・デジタル化推進室のほうに人が異動になって、組織改正になったということで、情報政策課の分が減額になったものでございますけれども、その分、地方創生・デジタル化推進室のほうの人が増えておりまして、この分につきましては、一般管理費のほうで人件費計上しておりますので、この大部分は、そちらのほうでの計上となっております。ですので、単純にここが減ったということではなくて、企画推進部のほうの費目では上がっておりませけれども、総務管理費のそちらのほうで、一般管理費のほうで増えておるということになっておりますので、御理解いただきたいと思います。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。

◆加嶋辰史委員 はい。



◆吉野恭介委員長 そのほか質疑はありますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい、では。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 事業別概要書の16ページの上段の市政広報費なんですけども、9月に、初めてこういう補正があつて、また今回も上がってきてるんですけど、今回の分については、大体期間はいつからいつまでの分なのか、まず教えていただけますか。

○松本 縁秘書課広報室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、松本室長。

○松本 縁秘書課広報室長 はい。広報室、松本です。今回のユーチューブでの広告ですけども、この議決を得た後、年度末までを予定しております。以上です。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 年度末までということ。それで、こういうユーチューブへの広告ということで、この広告の効果みたいなものは、どう把握されているのか、どんなふうにこう市としてつかむことができるのか、教えていただけますか。

○松本 縁秘書課広報室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 松本室長。

○松本 縁秘書課広報室長 はい。広報室、松本です。効果につきましては、ユーチューブのほうは、取りあえず今回、事業につきまして、この露出の目標を設定しております。それぞれ、市内での露出の目標が392万回、首都圏での露出の目標は415万回ということで設定をさせていただいてまして、昨年度の実績から考えますと、この露出に対する経費というのがあるんですけども、その露出が、予定よりも、目標よりもすごく多く実績として上がっています。ですので、より多くの方に見ていただいているということで、金額的なところになるんですけども、その経費に対して、想定している経費よりも視聴単価が安く立ってしまっていて、ですので、その数値の辺では、こういう露出の目標値に対しての経費に対する視聴単価というところで見ますと、効果が出ていると、より多くの方に見ていただいているというふうに、数値では判断しているところです。以上です。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。そのほか質疑ありますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。質疑なしと認め、討論に入ります。討論はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決に入ります。議案第143号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分を採決いたします。本案に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。

説明の終了した執行部の部署の方は、退席してもらって結構でございます。

マイナポイント第2弾について（説明・質疑）

◆吉野恭介委員長 はい。続きまして、報告事項ということで、マイナポイント第2弾についての執行部説明をお願いいたします。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。デジタル化推進室、上田です。資料1、1枚物ですけども、資料1を御覧いただきたいと思います。その裏面、2ページ目を御覧いただきたいと思います。2ページ目、裏になりますけども、はい。マイナポイント第2弾ということで、見出しをつけております。

先ほども、部長からもありましたけども、まず経緯のところを御覧いただきたいと思います。国のマイナポイント事業は、消費の活性化やカードの普及、キャッシュレス決済基盤の構築などを目的とした事業でございますが、現在実施中のこのマイナポイント第1弾、これは一定の要件の下で、マイナバーカードを新規取得された方に、上限5,000円相当のポイントを付与する事業ということでございますが、こちら、本年12月の31日をもって終了となるということでございます。という状況でございますが、国は、このたびの経済対策で、第2弾を実施することとされまして、現在補正予算案が国会で審議中という状況でございます。

真ん中、2を御覧いただきたいと思います。ポイント第2弾、現時点で国が公表している事業の内容を記載しております。マイナポイントを、1人当たり最大2万円相当付与するというようなものでございまして、具体的には①～③というところでございます。①は、カードの新規取得者に、最大5,000円相当のポイント付与ということで、こちら仕組みは、現在実施の第1弾と同じでございまして、電子マネーですとか、クレジットカード、こういったことを選んでいただいたキャッシュレス決済のサービスで、チャージですとか買物をされると、利用額の25%分のポイント、上限5,000円が付与されるというようなものでございます。こちらは、12月で第1弾が終わり、引き続き令和4年1月1日から、第2弾を継続実施するというところで、国のほうが考えておられます。

その下、②番と③、こちらは、新たに加わったメニューでございます。②は、健康保険証として登録を行った場合に、7,500円相当のポイントが付与と。③は、口座の登録を行った場合に、同じく7,500円相当のポイントが付与されるというものでございます。実施時期につきましては、未定と書いておりますが、こちら国のシステム整備などの関係で、整備が整い次第、順次実施していくというようなことで連絡を受けております。

一番下に、本市の対応というところを記載しております。現在、この本庁舎及び各総合支所の市民福祉課で、希望される市民の方へのポイント設定支援、こちら実施しておりますが、本年末で終了するという予定でございました。しかし、第2弾が実施されるということでございますので、来年1月以降も、切れ目なく支援を実施していくために、新たに、会計年度任用職員人件費など必要な事業費を、既決予算の運用により対応させていただきまして、後ほど補正予算対応のほうをお願いできればと考えております。

費用に対しましては、一番最後に書いておりますけども、国が基準額の範囲内で10分の10

支援するということで連絡を受けております。説明は以上です。

◆吉野恭介委員長 はい。ありがとうございました。説明をいただきました。

本件について、委員の皆様から質疑、御意見はありますか。

◆石田憲太郎委員 ちょっと。

◆吉野恭介委員長 はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。ちょっと聞かせていただきたいんですけども、マイナポイントについては、従来から5,000円のポイント付与っていうのは続けてきておられて、本庁舎1階のほうで、その辺りの説明、サービス対応をしておられました、窓口で。ちょっと1点聞きたいのが、当然ポイント付与ですから、キャッシュレス決済カードですね、電子マネーとかクレジットカードとか、そういうものを持っていいらっしゃる方に対して、ポイント付与ってことなんですけども、そのお手伝いをされた方で、電子決済サービスを、そのものをやっておられなくて、カードは作ったと、ポイントを受けたいんだというようなことで来られた方ってありますか。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。デジタル化推進室、上田です。御質問いただきました、作っておられない方という方は、窓口で御相談受けてる限りでは、今のところは、承知はしてないというところでございます。持っておられる方が、どうやって設定するんだいなというようなことで御相談いただくというのが、相談内容の主なものとなっております。はい。

◆吉野恭介委員長 石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。分かりました。今回の第2弾につきましては、経済対策、景気浮揚の部分とか、それから、やっぱりマイナンバーカードの普及というところの両側面なんだろうというふうに思っております。これからカードを新たに作られていく方が増えていくことを期待しておるわけでもありますけども、中にはですね、この電子決済サービスっていうものを使っておられんとか、例えばクレジットカード、私持っていない、作っていないとか、P a y P a yとか何とか、そういう電子マネーのカードは、そういうものは持っていないとかいうような方もあったりするかもしれません、もしかしたら。そういう方は、ポイント付与といっても、その付与する、ポイントを付与する先が、手段がないという方も、もしかしたらあったりするかもしれませんので、そういうところについては、御相談なり何なりというのがあれば、丁寧にですね、対応、説明なりしていただけたらなあと。ちょっとそういう事例が、もしかしたらあるかもしれないと思って、ちょっと意見として述べさせていただきました。

◆吉野恭介委員長 はい。意見ということで。

◆石田憲太郎委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか。

◆砂田典男委員 ちょっといいですか。

◆吉野恭介委員長 はい、砂田委員。

◆砂田典男委員 石田委員に関連しまして、ポイント付与というのは、例えばスーパーマーケッ

トとか、デパートとか、ああいう、何ていうか、現金決済のカードがあるじゃないですか、スーパー独自とかね、ああいうなのにも付与できますよね。確認です。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 上田でございます。議員、御指摘のとおりでございます、種類は申し上げませんが。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。

◆砂田典男委員 いいです。はい。

◆吉野恭介委員長 そのほかございますか。

◆星見健蔵委員 はい。はい。

◆吉野恭介委員長 はい、星見委員。

◆星見健蔵委員 大した質問じゃないですけども、そもそも、この事業自体を、私は本当に歓迎しておるものじゃないんです。っていうのが、やはり、国の財源を使うということで、国民全てにということであるわけだけども、そもそもこのポイントで国民をつるような、私は事業だというふうに思っております。先ほど砂田委員も言われたけども、個人で、どのようにしていいのかわからない、そもそも。ましてや、スマホもないね、いや、高齢者なんか特にそうですよ。使い方もわからない。ただ、国は、それにいろいろと保険証であったり、こんな免許証なんかも、多分ひもづけされてくると思うんだけど、それに、今度は個々の口座も全て、もうつながるとるわけですよ。ですから、国民の間で、本当に一足飛びで、本当に100%というのができてないというのがそもそもだというふうに、私は思っております。

それで、ちょっと1点だけお聞きしたいんですが、こういった事業をずっと進めておられてですね、また継続して、新たに開始されるということだけども、現段階の国と鳥取市のマイナンバーカードの普及率を教えてください。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。デジタル化推進室、上田でございます。マイナンバーカードの普及率、公表されているもので、12月1日現在でございますが、国全体で39.9%でございます。これに対しまして、鳥取市は41.7%ということで、若干国を上回っているという状況でございます。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。そのほかに質疑はありますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 すみません。資料の一番下のところでね、費用に対しては、国が財政支援を予定って書いてあって、基準額の範囲内で10分の10なんですけど、この基準額っていうのが、どういったことで、国がこう出してきてくれるものなのか、そこを教えてください。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。上田でございます。基準額でございますが、算定については、財源の範囲内で、国からちょっと内示がありまして、今すみませ

ん。ちょっと基準額の算定資料を持ち合わせていないんですけども、内示が、内示がございまして、その範囲内で申請させていただいてると。それで、これまでは、その基準額のほうが、かなりこう上回っておりますので、その範囲内で事業実施させていただいてるところでございまして。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 ちょっと私が知りたいのは、例えば、人口が、何人から何人はこんなぐらいとか、何かそういう国の基準があるんじゃないのかなと。大体何人ぐらいだったら、職員がこれぐらい要るから、これぐらいかなとかみたいなの、そういう形で、国が一応基準額ってというのは何か出してるんじゃないのかなって思うんですけど、それが分かればっていうことで。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 上田でございます。ちょっと直ちに報告できませんので、ちょっと調べさせていただいて、後ほど報告させていただければと思います。申し訳ないです。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。

◆伊藤幾子副委員長 いいです、いいです。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほか質疑ありますか。秋山委員。

◆秋山智博委員 はい。市民の皆さんへの広報といいますか、知っていただく方法についてです。まず最初のこの第1弾のときには、どのような方策が取られたのか。今回、この第2弾は、どういう要領で市民の皆さんに案内をしていかれるのか、そこら辺りをお聞きしたいと思います。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。デジタル化推進室、上田です。第1弾、広報ですけども、鳥取市の場合は、市報で広報をさせていただいております。国のほうは、テレビ等の宣伝もございまして、市報を使って広報しております。このたびの第2弾においても、内容が分かり次第、しっかりと市報でお知らせしていこうというふうに考えております。

◆秋山智博委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい、秋山委員。

◆秋山智博委員 例えば、第1弾のときにも、何回か延長、再延長等々が繰り返されてるんですけど、その際にも、市報でだったのでしょうか。たまたま私、ここによく出入りしとったので、2階のほうで、そういう手続をされてる現場に出会うことがあったけえ、知ることができたんですけど、大方の方々は、それは、そういう再延長等々について、市報だけで行き渡るでしょうかなとちょっと思ったところですが。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 上田でございます。延長、9月の定例議会でも相談させていただきました。この延長を、12月末までの延長の際も市報でさせていただいておりますし、国のほうがですね、国民全体への広報というのを大きくやっております。その情報が、きめ細かにお届けできるように、今御指摘もいただきましたので、市報も活用したり、あと、FM鳥取、ケーブルテレビ、そういったメディアを全体的に活用して、しっかり情報をお届けするように努めていきたいと考えます。

◆吉野恭介委員長 秋山委員。

◆秋山智博委員 もう一点、石田委員からありましたが、第1弾の分ですけれど、このマイナンバーカード作ってもらえる方の何%ぐらいが、この手続をされたかっちゃうのは分かりますか。

◆吉野恭介委員長 はい、上田室長。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 はい。デジタル化推進室、上田でございます。お待ちください。

◆秋山智博委員 後でもいいんですけど。

○上田貴洋政策企画課地方創生・デジタル化推進室長 失礼します。市役所で、この設定、市役所関係での設定の支援をさせていただいた方は、カードをお持ちの方の中のおおむね10%ぐらいではないかというふうに考えております。基本は御自身でですね、スマホですとか、例えば、そのお店のほうで設定手続していただくことはできるんですけども、こちらにいらっしゃってですね、どうやってやるだいなということで御支援したのは、大体10%ぐらいというふうに考えております。

◆秋山智博委員 はい。

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。

◆秋山智博委員 はい。

◆吉野恭介委員長 はい。そのほかありますか。はい。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 では、質疑、意見はなしということで、これで、企画推進部を終わります。ありがとうございました。

ここで休憩を挟みたいと思います。再開は午後1時といたします。

午前11時57分 休憩

午後0時58分 再開

## 【市民生活部】

◆吉野恭介委員長 皆さん、こんにちは。

（ ） こんにちは。

◆吉野恭介委員長 それでは、会議を再開いたします。

市民生活部に入ります。まず、初めに鹿田部長に御挨拶をいただきたいと思います。

○鹿田哲生市民生活部長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、鹿田部長。

○鹿田哲生市民生活部長 はい。市民生活部長、鹿田哲生でございます。午前に引き続き、開催ありがとうございます。お疲れさまでございます。

本日の委員会は、8日に御説明をさしあげました議案第143号令和3年度鳥取市一般会計補正予算につきまして、議案の審査いただくものでございますが、先般の委員会でも、補正予算の概要につきまして御説明はさしあげたところではありますけれども、まだまだ至らぬ点等々あったかと思います。御確認をいただきまして、審査いただければというふうに思っております。どうぞよろしくお願いします。

なお1点、この場を借りまして、御報告を申し上げたい点でございます。実は、昨年7月ですけれども、臨時議会開催されまして、その際、補正予算、議決をいただいたところでございますけれども、その際に、新型コロナウイルス感染症の地方創生臨時交付金、これを活用いたしまして、市民課の窓口対応のさらなる改善ということで、住民異動受付システムというものを構築するということで、予算計上、並びに繰り越して、令和2年、令和3年の2か年度で、システム構築をするということで準備を進めておりました。このシステムは、転入の際には住民の異動届はもとよりですけれども、様々なサービス、学校の転入でありますとか、国保ですとか、あるいは国民年金でありますとか、後期高齢者医療でありますとか、そういった様々な手続きに際して、同じ内容ですね、住所とお名前を書かれるという大変なお手間をおかけしてたわけですが、初めの届出をしていただきますと、タブレットに入力していただきますと、関係する全ての関係課に、その情報を共有できることになりまして、申請書あるいは届出書などに、住所あるいはお名前が自動的に記入して出てくると、こういったようなシステムでございますし、また、転入の際には異動を届け出て、転入の際には、転出証明書というのを以前住んでおられたところからもらって、鳥取市にお見えになるんですけれども、その入力にかなりの時間を要していたといったようなことで、大変転入・転出の手续にお時間が必要となっておったんですけれども、このシステムを導入することによりまして、そうした時間が省くことができるといったようなものでございます。現在の予定では1月の中旬、大体14日前後と予定してございますけれども、その辺りに稼働を開始をするということで、現在、最終の詰めを行っているところでございます。

そうしたことで、この議会はもとよりですけれども、以前から市民課の窓口対応、特に今回の議会では、接遇など様々な御意見頂きまして、改善に努めてまいるといことはこの場でもお約束をしたところでございますけれども、こうした機器導入を併せまして、さらなるサービスの向上を努めてまいりたいというふうに考えておりますので、引き続き、御指導、御助言いただければというふうに思っております。

なお、こういった情報につきましては、いずれ年が明けましたら、記者発表資料ということで資料提供する予定でございます。委員の皆様のお手元にも届くやと思いますので、また、改めて御確認いただければというふうに思っております。長くなりましたが、以上でございます。ありがとうございました。

◆吉野恭介委員長 はい。ありがとうございました。

議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち所管に属する部分（質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 それでは、早速議案審査に入ります。説明については、前回の委員会で、既にいただいております。

質疑に入ります。議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分の質疑を行います。本案について、委員の皆様から御質疑はありますか。加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。補正予算のほとんどが人件費にまつわるものですので、それを除いて見ていくと、事業別概要書 17 ページの下の段、コンビニ交付関連事務費、市民課について確認したいことがあります。コンビニ交付取扱件数が、この３年間で、もう倍増していると。それに対して、窓口での取扱数の変化というものがあるのか、その数字についてお尋ねします。

○西垣隆司市民課長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 西垣市民課長。

○西垣隆司市民課長 はい。コンビニ交付件数の増によりまして、市民総合窓口の取扱件数なんですけど、今、大変申し訳ありません、具体的な数字は持ち合わせてはないんですけども、窓口のほうでの取扱件数のほうは、減少傾向にあるというふうになっております。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 はい、加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい、加嶋です。確認できました。関連の質問がなければ、次の質問に入りたいですけれども。

◆吉野恭介委員長 ほかの委員の皆様で関連がありますか。はい。続けてお願いします。

◆加嶋辰史委員 はい。では、議案第 143 号の鹿野祭り花火大会の債務負担行為についてです。予算書の 6、7 ページでも、花火の写真付で御説明いただいたところで、これ自体は、中止されていた予算がそのまま流用されるという理解でいいのかなと思っておるんですが、想定観客数が 1 万人ということで、鹿野町は 3,505 人、12 月現在ですかね、気高が 8,268 人、青谷町 5,502 人というような人口で、気高郡は今おられて、なおかつ花火大会というものが、鳥取市の夏のものが 2 年間開催なしということで、注目が集まるでないのかなと。なので、当然、想定観客数はもう見込まれておるわけなんですけども、個人的には、この倍ぐらいの方が注目されているではないかというところで、多くの人数が集まり過ぎることへの対応であったり、本当は、もう少しこういったものを用意しておきたいというような予算の考え方が協議されてきたのかどうか、その点についてお答え願えますでしょうか。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、岡本支所長。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい。御質問ありがとうございます。これまでの経過で見ますと、以前は 8,000 人程度であったというふうに記録がございますけれども、やはり、これは鹿野の



町なかでするものですから、住民の方は御自宅の中で見たり、庭で見たりということで、外でいらっしゃる方が、大体道ですとか、公園とかで御覧になっている状況にあります。年々この花火が有名になって、また鹿野がすごく桜のことも有名になってまいりまして、正直増えてて、いろいろ交通安全のことですとか、通行のことですとか、かねてから、いろいろ悩んできているところではございます。それもありまして、今回、本来の鹿野祭りのときに上げていたものを、ちょっと時期をずらして、人流をちょっとばらけるっていいですか、こう分散させたりするようなことも考えて、このたびの債務負担行為のお願いになっております。

前回の令和2年にも、そういうことをやってみて、その実績を踏まえて、また考えたいと思ってたところなんですけれども、コロナの関係で中止になりましたので、今回、この分散させたことによってどのようになるのか、もちろん警察などとも協議してまいりますけれども、それを見ながら、この事業は進めていきたいと考えているところでございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい、加嶋委員。

◆加嶋辰史委員 はい。御説明いただきました。大変納得のできる説明をありがとうございます。細かいことを関連して聞くようなんですけど、打ち上げ位置から見て北側、小別所のほうっていうのは、山があったりはするんですけど、そこから海のほうを見たときに、気高町方面でもなかなか遮蔽物があるわけではなく、離れたところからでも、ある程度見えるでないのかなあと。そうしたら、あらかじめ、こういった角度からも見えるというものを、事前に広報というか、告知しておくことで、もっと広範囲で、いろいろな角度で、それぞれの楽しみ方ができるものでないのかなと。当然、お城の周りの方の集客状況を計上されるんでしょうけれども、旧気高郡の一円という言い方はちょっと失礼かもしれませんが、いろいろなところから、何時何分から何時何分まで見えるかもしれませんというような形でも周知しても面白いのかなと思いました。無事な成功を願います。はい、以上です。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 ありがとうございます。

◆吉野恭介委員長 御意見でございすか。はい。御意見ということで。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい。ありがとうございます。

◆吉野恭介委員長 はい、星見委員。

◆星見健蔵委員 私も、ちょっとこれに関連してお聞きしたいというように思います。これまでのこの取組実績見ると、2年に1回のこの花火大会ということなんでしょうか。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、岡本支所長。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい。ありがとうございます。鹿野町時代から、2年に1度あります、鹿野祭りは、表と裏といいますか、その派手なときとちょっと静かなときとあるんですけれども、その表の祭りのときに併せて、花火を上げていたようでございます。ただ、この花火も、ちょっと祭りとかぶさっていいという意見や、そうじゃないという、ちょっと厳かな祭りについてというような意見もあるということは、少し耳にはしております。そういうことを踏まえまして、桜まつり実行委員会の中で、これまでも検討はされてきたんですけれども、今回はずらすというちょっと形の違いということで、いろいろ熟考しながらやっているところでござ

います。ですので、表祭りは2年に1度で、これまでもずっと上げておりました。

◆吉野恭介委員長 はい、星見委員。

◆星見健蔵委員 通常の本祭りっていう感じですね。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい、そうです。

◆星見健蔵委員 うん。はい、分かりました。それで、この事業自体の総事業費、ちょっと聞きたいですけども。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 委員長。

◆吉野恭介委員長 はい、岡本支所長。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい。手元にございますのが、令和2年度の予算ということで組み立てていたものでございすけれども、272万円程度の予算を見込んでおりまして、歳入としては、この補助金以外に、広告料ですとか、協賛金ですとか、そのようなものがございす。以上です。

◆吉野恭介委員長 星見委員。

◆星見健蔵委員 年々、補助額を増額しておられますよね。それだけ、何というか、人気度が上がってきたということなのか、また、人が多く集まることによって、交通整理とか、ボランティアさんを含めて、多くの人、事業に加わっていただいて、協力いただいたりということであると思うんですが、91万が109万になり、133万5,000円というふうになっておりまして、一応せっかくですので、その事業補助金の内訳だけお聞かせください。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい、委員長。

◆吉野恭介委員長 岡本支所長。

○岡本幸子鹿野町総合支所長 はい。これは、26年から2年度、これ全て、花火と警備にかかった費用でございす。28年から30年にかけての値上げは、実質花火を打ち上げる費用が上がったということで、少し10万円ほど上げさせていただいてるところでございす。私も、気高にありまして、貝がら節祭りで花火を上げましたけれども、それに比べますと、すごく低額で花火を上げていただいていると思っておりまして、春だからという、この試し打ちという意味もあって安いというふうな声も聞いておりますけれども、なるべく安く抑えて上げさせていただいているところでございす。

平成30年度から令和2年度に関しましては、ここから初めて警備が入ってまいりました。観客が多くなりまして、とてもちょっと、町なかの渋滞ですとか人流統制に、ボランティアだけでは、本当のボランティアだけでずっとやってきたものですから、そのボランティアだけでは困難だということで、プロの警備員さんをお願いする費用を計上させていただいているところでございす。以上です。

◆吉野恭介委員長 はい、よろしいですか。はい、そのほか。はい、石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。私のほうは、事業別概要の18ページですけども、ごみの減量化及び再資源化対策費ですけども、ここでいえば、今年度コロナウイルス感染症の影響等もあって、外出自粛によって、通販の利用などで段ボールの消費量が全国的に増加して、鳥取においても同様の傾向だということが背景として書いてありますが、これ、事業の内容といいいますか、古紙、

またそれ以外のその他再資源化等対象物に対して、いわゆる奨励金ということですが、当初予算は990万円ということで上げておられて、例年のを基準にして、令和3年度、本年度予算立てされていらっしゃるんだと思うんですけども、今回の補正で360万4,000円ということで、当初予算に対して、かなりの割合での補正の追加示されておりますけども、これ、ほぼほぼ、それこそ古紙類の、例えば段ボールの回収に当たる金額なのかどうか、そんなに、そんなに段ボールの回収量っていうのは、こんなにも出てきた、増額しないといけないものなのか、ぜひその辺をちょっと教えてください。

○上田光徳廃棄物対策課長 委員長。

◆吉野恭介委員長 上田課長。

○上田光徳廃棄物対策課長 はい。当初予算が990万ということで、前回の委員会でも提案させていただきました、説明させていただきましたが、今年度は、昨年度、例年ずっと少しずつ、実施の件数等が、要は回収量が減ってきたということと、団体の件数も減ってきたということで、例年ずっと落ちてきていたわけですが、令和元年度の実績でいくと、1,300万ぐらいの報償費を奨励金として支給をしております。令和2年度の決算で1,100万程度ということで、大体例年200万ずつぐらいこう下がってきたということがございました。令和3年度も、当初の予算でいきますと、昨年度、コロナで実施が減ってきたということもあって、それも加味して990ということで予算立てをしたわけですが、昨年度以上に実績として上がってきているということで、令和元年度並みを少し想定をして、このたび補正予算を上げさせていただいたところであります。

基本的には、段ボールだけではなくて、やはり缶ですね、在宅する期間が多くなってきたということで、先日、私も地域の資源回収やったんですが、段ボールもかなり多いんですが、アルミ缶がかなり出てきているということで、飲食等を、外ではなくて自宅で飲食される方というのも多くなってきたということも含めてだと思っておりますが、アルミ缶もかなり増えてきている、そして段ボールも、いろんな買物だとか、そうした通販だとかということで増えてきているということで、これまでの11月までの実績プラス今後見込みというところで上げさせていただいたところでございます。以上です。

◆吉野恭介委員長 石田委員。

◆石田憲太郎委員 はい。分かりました。ちょっと数字的に、段ボール系の回収量が増加するということで文章を見ておりましたもので、かなりの段ボールの量が発生しているんだなっていうふうに感じましたもので、ちょっと聞かせていただきました。

じゃ今後、年明け、3か月強、4か月弱の間で、どれぐらいのが出るだろうと。ここまでの傾向からしても、これぐらいは必要であろうということで補正されたということですね。はい。結構です。

◆吉野恭介委員長 そのほか御意見ありますか。

◆伊藤幾子副委員長 はい。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 はい。事業別概要書の17ページの上段の自治振興費で、鮎ヶ丘自治会への

集会所の譲渡なんですけど、修繕費が26万4,000円ということで、前回の説明のときには、予算が通れば1月には修繕をしたいということだったんですけど、どういう発注の仕方をされるんでしょうか、その修繕。

○谷口恭子協働推進課長 はい。

◆吉野恭介委員長 谷口課長。

○谷口恭子協働推進課長 はい。既に、見積りは取ってるんですが、この金額でありますと、2者以上の見積書を出していただいて、最も安い事業者の方と契約をしたいと考えております。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 市が発注する50万円以下のこういう小規模な修繕等が、検査契約のほうで小規模修繕等契約希望者を募ってという、それに乗っかるもんなんですか、その今言われたこの修繕は。

○谷口恭子協働推進課長 はい。

◆吉野恭介委員長 谷口課長。

○谷口恭子協働推進課長 先ほどは失礼しました。協働推進課、谷口です。小規模修繕の事業者をなるべく活用させていただくという、恐らく金額の上限があったかと思います。すみません、30万だったか、50万だったかというラインだったと思いますが、そのラインであれば、その事業者のリストの中からお選びしたいと思っております。以上でございます。

◆吉野恭介委員長 伊藤副委員長。

◆伊藤幾子副委員長 はい。50万未満の工事が対象となってると思いますので、ぜひ、そういうものを活用してお願いしたいと思います。以上です。

◆吉野恭介委員長 そのほかございますか。よろしいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決に入ります。議案第143号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分を採決いたします。本案に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。

それでは、これで市民生活部を終わります。ありがとうございました。

（ ） ありがとうございました。

#### 【監査委員】・【選挙管理委員会】・【市議会】

議案第143号令和3年度鳥取市一般会計補正予算のうち所管に属する部分（質疑・討論・採決）

◆吉野恭介委員長 はい。それでは、続きまして、監査委員、選挙管理委員会、市議会に入ります、議案審査に入ります。説明については、前回の委員会で、既にいただいております。

議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分の質疑を行います。本案について、委員の皆様から質疑はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。質疑なしと認め、質疑を終結します。

討論はございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決に入ります。議案第 143 号令和３年度鳥取市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管に属する部分を採決いたします。本案に賛成の方は、挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

◆吉野恭介委員長 はい。挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。

以上で、監査委員、選挙管理委員会、市議会を終了いたします。ありがとうございました。

#### 陳情の不採択理由の確認について

◆吉野恭介委員長 皆さんのお手元に配られていると思います。陳情の不採択理由の確認をさせていただきます。ありますか、資料のほう。

（「はい」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。陳情の第 9 号と 10 号の不採択理由、書いてあります。9 号のほうですね、放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書の提出を求める陳情に対して、不採択理由案として、現時点では原子力に頼らざるを得ないと考えるため。

続けて行きます。陳情第 10 号鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情ということで、不採択理由案として、鳥取県内で最終処分場建設の具体的な動きがない中で決議を行う必要がないと考えるため。

以上 2 つですけど、委員の皆様、御意見どうでしょう。

（「はい、よろしいですよ」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 よろしいですか。はい。異議なしと。これで、この文章で、では、本会議に報告させていただきます。

（「本会議じゃない」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 ああ、本会議じゃない。失言しました。

（「陳情です」と呼ぶ者あり）

◆吉野恭介委員長 はい。陳情ですから。失言いたしました。では、この不採択理由で報告します。はい。

以上で、総務企画委員会を終了いたします。ありがとうございました。

（ ） ありがとうございました。

午後１時２５分 閉会

# 令和 3 年 12 月定例会 総務企画委員会

## (議案審査、陳情審査、報告)

日 時：令和 3 年 12 月 16 日 (木)

午前 10 : 00 ~

場 所：本庁舎 7 階第 1 委員会室

### 総務部・危機管理部

#### ◎議案【質疑・討論・採決】

- ・議案第 143 号 令和 3 年度鳥取市一般会計補正予算 (第 11 号) 【所管に属する部分】

#### ◎議案【追加分：説明・質疑・討論・採決】

- ・議案第 161 号 令和 3 年度鳥取市一般会計補正予算 (第 12 号) 【所管に属する部分】

#### ◎陳情【質疑・討論・採決】

##### <陳情 (新規)>

- ・令和 3 年陳情第 9 号 放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書の提出を求める  
陳情
- ・令和 3 年陳情第 10 号 鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のため  
の陳情

### 企画推進部

#### ◎議案【質疑・討論・採決】

- ・議案第 143 号 令和 3 年度鳥取市一般会計補正予算 (第 11 号) 【所管に属する部分】

#### ◎報告

- ・マイナポイント第 2 弾について (政策企画課)

↓裏面があります↓

## **市民生活部**

### **◎議案【質疑・討論・採決】**

- ・議案第 143 号 令和 3 年度鳥取市一般会計補正予算（第 11 号）【所管に属する部分】

## **監査委員・選挙管理委員会・市議会**

### **◎議案【質疑・討論・採決】**

- ・議案第 143 号 令和 3 年度鳥取市一般会計補正予算（第 11 号）【所管に属する部分】